

6 令和6年度一般会計当初予算（案）における主な取組

参考資料

ポイント 復興の着実な推進、「自然減・社会減対策」、「GX」、「DX」、「安全・安心」の4つの重点事項の推進に加え、新機軸の取組をこれらに追加することにより、「希望郷いわて」のその先へ歩みを進めていく。

～復興の推進～

・安全の確保、暮らしの再建、なりわいの再生、未来のための伝承・発信に基づく取組や、復興道路を生かした新たな産業振興、水産業の再生に係る取組等を推進

4つの重点事項 〔コロナ対応除く〕 R5:765億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円) R5:1,060億円 → R6:840億円 (うち新規分26億円)

① 自然減・社会減対策 R5:217億円 → R6:221億円

コロナ禍での地方への意識の高まり、多様な働き方の拡大を背景に、

- ・性別にかかわらず誰もが活躍できる環境の整備
 - ・ライフステージに応じた支援
 - ・移住・定住の促進
- 等を推進

② GXの推進 R5:120億円 → R6:93億円

岩手の優れた自然環境を生かし、

- ・カーボンニュートラル
 - ・地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長
 - ・地球温暖化への適応
- 等を推進

③ DXの推進 R5:44億円 → R6:51億円

岩手県DX推進計画に基づき、

- ・行政、産業、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備
 - ・DXによる地域課題の解決
- 等を推進

④ 安全・安心な地域づくり R5:680億円 → R6:476億円

東日本大震災津波やコロナ対策の経験を踏まえ、

- ・今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応
 - ・新興感染症などへの対応
 - ・安全・安心な地域社会の構築
- 等を推進

※ 複数事項にまたがる事業については、重複して事業費を計上

10の政策分野

社会
経済
情勢
等
に
応
じ

施策
強化

I 健康・余暇 R6:748億円	II 家族・子育て R6:239億円
III 教育 R6:133億円	IV 居住環境・コミュニティ R6:63億円
V 安全 R6:50億円	VI 仕事・収入 R6:743億円
VII 歴史・文化 R6:4億円	VIII 自然環境 R6:72億円
IX 社会基盤 R6:579億円	X 参画 R6:13億円

「新しい時代を切り拓くプロジェクト」の推進

・長期的な視点に立って、岩手らしさを生かした新たな価値・サービスの創造などの先導的な取組を推進

広域振興圏の施策の推進

- ・市町村との連携、地域資源を生かした県北・沿岸振興
- ・人口減少対策に呼応した取組
- ・各広域振興圏の特性に合わせた地域課題の解決

(注)4つの重点事項に係る主な増減理由

- ・〔自然減・社会減対策〕社会減対策に、交流人口・関係人口の拡大に係る事業を追加。
- ・〔GXの推進〕林業に係る大規模施設整備事業の事業費減等に伴う減。
- ・〔DXの推進〕教育・福祉分野におけるICT機器の整備に伴う増。
- ・〔安全・安心な地域づくり〕新型コロナウイルス感染症5類移行に伴う関連事業の減。

復興の推進に係るポイント

基本的な考え方

○第2期復興推進プランに基づき、復興の目指す姿「いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造」を実現するため、「より良い復興～4本の柱～①安全の確保、②暮らしの再建、③なりわいの再生、④未来のための伝承・発信」のもと、あらゆる世代が希望を持っていきいきと暮らし、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指し復興の取組を推進

柱 1 安全の確保 ～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

主な事業

- **災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円** [復興防災部]
「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進するため、アウトリーチ人材育成プログラムの作成に向けた調査研究等を実施。JICAの要請に応じ、本県の復興・防災に関する知見・教訓をアルメニアに提供
- **個別避難計画作成支援事業費 1百万円** [復興防災部]
災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
- **地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円** [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
- **自主防災組織強化事業費 6百万円** [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
- **広域防災拠点設備等整備費 12百万円** [復興防災部]
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
- **河川等災害復旧事業費 4,773百万円** [県土整備部]
被災した津波防災施設の災害復旧を実施



津波避難訓練
(久慈市)

復興の推進に係るポイント

柱 2 暮らしの再建 ～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

主な事業

- **被災者生活支援事業費 43百万円** [復興防災部]
いわて被災者支援センターにおいて、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
- **被災地こころのケア対策事業費 403百万円** [保健福祉部]
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
- **いわての復興教育推進事業費 45百万円** [教育委員会]
「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
- **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** [文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
- **被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 20百万円** [復興防災部]
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援

柱 3 なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～

主な事業

- **さけ資源緊急回復支援事業費補助 389百万円** [農林水産部]
サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
- 拡** ○ **新たな水産資源利活用モデル開発事業費 10百万円** [農林水産部]
増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにA L P S処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
- 拡** ○ **さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 4百万円** [農林水産部]
サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、I C T機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する対象種の調査を実施
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

復興の推進に係るポイント

柱 3 なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～（続き）

- **沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 21百万円** [復興防災部]
水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
- 新** ○ **水産加工業連携新活動促進事業費 8百万円** [商工労働観光部]
水産加工業者が経営課題解決に向け、他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者）
- **中小企業等復旧・復興支援事業費 171百万円** [商工労働観光部]
被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：中小企業者など）
- **いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12百万円** [商工労働観光部]
本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）

柱 4 未来のための伝承・発信 ～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

主な事業

- **東日本大震災津波伝承館管理費 116百万円** [復興防災部]
東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
- 拡** ○ **復興情報発信事業費 23百万円** [復興防災部]
県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等の情報発信を拡充し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
- **震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3百万円** [復興防災部]
東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
- **社会教育デジタル活用推進事業費 10百万円** [教育委員会]
県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
- **いわて情報発信強化事業費 8百万円** [政策企画部]
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開

4つの重点事項に係るポイント

1 自然減・社会減対策

R5 : 217億円

→ R6 : 221億円 (うち新規分4億円)

基本的な考え方

性別にかかわらず誰もが活躍できる環境づくりを進めながら、結婚・子育てなどライフステージに応じた支援や移住・定住施策を強化
令和6年度は、人口問題対策本部会議での議論を踏まえ、以下の方向性の下で少子化対策・社会減対策を展開



少子化対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 有配偶率の向上 (結婚支援)
- 2 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)
- 3 女性の社会減対策

社会減対策の強化の3つの柱 (+1)

- 1 いわてとのつながりの維持・強化 (県内定着、U・Iターン)
- 2 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上
- 3 ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

<少子化・社会減対策のプラスワン>

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

少子化対策の強化の3つの柱

1. 有配偶率の向上（結婚支援）

主な事業

- 拡** ○ **岩手であい・幸せ応援事業費 55百万円** [保健福祉部]
i-サポのマッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能の追加や、成婚数増に向け交際に発展したカップルに対してお食事券を配付するなど、結婚を希望する県民への支援体制を強化
- 拡** ○ **いわてで家族になろうよ未来応援事業費 118百万円** [保健福祉部]
新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給（補助率：定額、補助対象：市町村）を新たに実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ **ライフデザイン形成支援事業費 8百万円** [保健福祉部]
高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事など様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するため、セミナーの実施や妊娠・不妊の啓発冊子「MY LIFE PLAN」を結婚から仕事まで各ライフステージに対応した内容に改訂

2. 有配偶出生率の向上（妊娠・出産・子育て支援）

主な事業

- 拡** ○ **周産期医療対策費 337百万円** [保健福祉部]
周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施するほか、妊婦に携わる各機関が情報を共有・連携するための周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と電子カルテとの連携環境を新たに構築
- **保育対策総合支援事業費 257百万円** [保健福祉部]
保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10、補助対象：市町村・認可外保育施設）するとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県社会福祉協議会）
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

2. 有配偶出生率の向上 (妊娠・出産・子育て支援)

主な事業

- **出産・子育て応援事業費 168百万円** [保健福祉部]
市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援 (妊娠時・出産時各5万円相当) に要する経費を補助 (補助率: 1/6・1/4、補助対象: 市町村)
- **いわて子育て応援保育料無償化事業費補助 632百万円** [保健福祉部]
第2子以降の3歳未満児に係る保育料の無償化を実施する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **いわて子育て応援在宅育児支援金 130百万円** [保健福祉部]
第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ在宅育児に係る支援金を支給する市町村に対し補助を行い、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **施設型給付費等負担金・施設等利用費負担金 7,250百万円** [保健福祉部]
市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
- **施設型給付費等補助 647百万円** [保健福祉部]
市町村が行う施設型給付費 (地方単独分) の支給に要する経費を補助 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- 拡** ○ **地域子ども・子育て支援事業交付金 1,950百万円** [保健福祉部]
市町村が行う放課後児童クラブの運営や一時預かり事業等の実施に要する経費に対して助成 (補助率: 1/6・1/3、補助対象: 市町村)。助成対象として利用者支援事業にこども家庭センター型が追加されるほか、要支援児童や特定妊婦等に対する子育て世帯訪問支援事業等を新たに追加
- **児童福祉施設等整備費補助 (児童館等施設整備費補助) 98百万円** [保健福祉部]
児童厚生施設、放課後児童クラブ及び病児保育施設の整備に要する経費を補助 (補助率: 1/6・3/10・1/3、補助対象: 市町村)
- **子ども、妊産婦医療助成費 513百万円** [保健福祉部]
子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)
- **ひとり親家庭医療助成費 227百万円** [保健福祉部]
ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村に対し補助を行い、医療費負担を軽減 (補助率: 1/2、補助対象: 市町村)

(続き) 少子化対策の強化の3つの柱

3. 女性の社会減対策

主な事業

- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助
(補助率：定額、補助対象：県内中小企業者等)
- 拡** ○ **未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費 25百万円** [商工労働観光部]
県内就職を促進するため、地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成とものづくり産業につながる進路選択支援の取組を実施
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- 新** ○ **いわてアパレル若者女性活躍推進事業費 10百万円** [商工労働観光部]
縫製業の魅力と可能性、アパレル産業の未来を発信するイベントを開催
- 拡** ○ **幸せ創る女性農林漁業者育成事業費 9百万円** [農林水産部]
女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組等のほか、新たに子育て世代等の女性が働きやすい環境づくりに向けた意識醸成セミナーを開催
- 新** ○ **いわて家事・育児シェア普及推進事業費 3百万円** [環境生活部]
家庭において男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーンを実施
- 新** ○ **いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費 16百万円** [環境生活部]
女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得やデジタル業界での就労に向けた支援を実施

社会減対策の強化の3つの柱

1. いわてとのつながりの維持・強化（県内定着、U・Iターン）

主な事業

- 拡** ○ **いわて移住・定住促進事業費 35百万円** [商工労働観光部]
本県への移住者拡大のため、相談窓口の設置やイベントを開催するほか、確実な移住につなげるため、新たに移住希望者を定期的・継続的に支援する連続講座を開催
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **いわて暮らし応援事業費 206百万円** [商工労働観光部]
東京圏からのU・Iターンを促進するため、若者等に対し移住支援金等を支給
(●移住支援金 補助率：3/4、補助対象：市町村 ●いわて若者移住支援金 補助率：定額、補助対象：移住者)
- 拡** ○ **いわてとつながろう働く魅力発信事業費 19百万円** [商工労働観光部]
将来的な地元定着やU・Iターン就職を促進するため、岩手で働く魅力・価値を発信する大学生向け就活応援メディアの対象を高校生に拡充
- 新** ○ **短期滞在型人材確保推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
本県での多様な働き方・暮らし方を首都圏在住者に広く紹介するとともに、県外大学生等に対し、就業先から賃金が支給されるお試し就業・お試し居住体験の場を提供し、本県の魅力を伝えることにより、県内への移住・就業を促進
- **いわてニューファーマー支援事業費 516百万円** [農林水産部]
就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援
- 拡** ○ **いわてで就農応援事業費 8百万円** [農林水産部]
新規就農者の確保に向け、県外での就農相談活動の実施や、新たにメタバースを活用した就農相談会を開催するほか、農林水産物の販路拡大に向け、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会等を開催
- 新** ○ **いわて移住・雇用就農促進事業費 5百万円** [農林水産部]
農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
- 新** ○ **若者・地域応援住宅支援事業費 3百万円** [県土整備部]
若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供

(続き) 社会減対策の強化の3つの柱

2. 多様な雇用の創出、労働環境と所得の向上

主な事業

- 拡** ○ **魅力ある職場づくり推進事業費 11百万円** [商工労働観光部]
新たに子育てしやすい環境を整備するための取組を対象に追加し、若者や女性に魅力ある雇用・労働環境の整備に向けた事業者の取組を補助
(補助率：定額、補助対象：県内中小企業等)
- 新** ○ **乗合バス運転士確保対策費補助 17百万円** [ふるさと振興部]
運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等を防ぐため、バス事業者が行う運転士の確保、育成、職場環境の整備等に要する経費を補助
(補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者)
- **いわて就業促進事業費 115百万円** [商工労働観光部]
県内企業と求職者やU・Iターン希望者とのマッチング支援、大学生等のインターンシップ促進、兼業・副業を中心としたプロフェッショナルデジタル人材等の活用、女子学生の職場体験や若手社員の早期離職防止等の取組を実施
- 拡** ○ **デジタルリスティング推進事業費 9百万円** [商工労働観光部]
労働者向けにデジタルリスティングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成するほか、企業の経営課題を解決するため、新たに経営者向けセミナーを開催
- **中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助 100百万円** [商工労働観光部]
経営革新計画に基づいて生産性の向上を図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げのための環境整備に取り組む県内中小企業等に対して、設備投資・人材育成等に係る経費の一部を補助 (補助率：定額、補助対象：県内中小企業者等)
- **起業・スタートアップ推進事業費 20百万円** [商工労働観光部]
「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」による関係機関の連携を通じた地域経済の新たな担い手となる起業家の成長を支援
- 新** ○ **いわて事業承継促進資金保証料補給補助 9百万円** [商工労働観光部]
中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

(続き) 社会減対策の強化の3つの柱

3. ニューヨーク・タイムズへの掲載を契機とした交流人口・関係人口の拡大

主な事業

- **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** [文化スポーツ部]
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
- **いわての文化国際交流推進事業費 6百万円** [文化スポーツ部]
本県の文化資源を生かした映像による国内外への情報発信や、「マンガ」を活用した海外との文化交流を実施
- **関係人口創出・拡大事業費 11百万円** [ふるさと振興部]
首都圏在住者等に対し、県公式facebookページ「いわてのわ」による二地域居住等に係る情報発信や、複業マッチング（遠恋複業課）、ワーケーションお試しツアー等を通じ、継続的に様々な形で地域と関わる「関係人口」の量的・質的な拡大を図る取組を実施
- **いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金 16百万円** [ふるさと振興部]
地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材に地域振興に従事してもらうとともに地域への定住・定着を図る取組を実施
- 新** ○ **今こそ買うなら岩手のもの E C 交易展開事業費 12百万円** [商工労働観光部]
大手 E C サイトを活用した県産品等の W E B 百貨店（仮称）を設置・展開し、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進
- **もりおか広域観光・工芸等産業振興事業費 6百万円** [盛岡広域振興局]
外国人観光客のニーズにも対応した地域資源を活用した旅行商品の造成を実施
- 新** ○ **世界が気づいた岩手の魅力発信事業費 17百万円** [商工労働観光部]
旅マエ、旅ナカにおける情報発信の強化など受入環境の整備を促進するとともに、県産品の販路拡大と連携した米国に対するプロモーションを展開
- 拡** ○ **いわての魅力まるごと発信強化事業費 16百万円** [商工労働観光部]
三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施
- 新** ○ **世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費 15百万円** [商工労働観光部]
東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開
- 新** ○ **クルーズ船誘致プロモーション事業費 9百万円** [県土整備部]
クルーズ船のさらなる寄港拡大を図るため、港湾ごとにターゲットを絞ったポートセールスを実施
- 新** ○ **インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費 30百万円** [商工労働観光部]
海外旅行会社等と連携しいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

自然減・社会減対策のプラスワン

市町村や地域的な少子化対策、社会減対策に関する取組の支援・強化

(北いわて産業・社会革新ゾーンプロジェクト、三陸防災復興ゾーンプロジェクト、活力ある小集落实現プロジェクトと一体的に展開)

主な事業

- 拡** ○ **地域経営推進費 470百万円** [ふるさと振興部]
広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
- 新** ○ **市町村行財政事務調査費（市町村間連携支援事業費） 1百万円** [ふるさと振興部]
市町村間での広域連携を促進するため、連携の必要性、関連する法制度、具体的手法や取組事例等の理解促進を目的とした講演会や勉強会を実施
- 新** ○ **市町村少子化対策支援事業費 82百万円** [保健福祉部]
市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
- 拡** ○ **いわての魅力まるごと発信強化事業費 16百万円** [商工労働観光部]
三陸沿岸地域への誘客促進を図るため、新たに民間企業と連携したキャラクターを活用した取組を実施
- 拡** ○ **活力ある小集落实現推進事業費 3百万円** [ふるさと振興部]
市町村や民間企業と連携した、住民サービスを担うワンストップ拠点の立ち上げを支援することで、将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けた取組を実施
- 新** ○ **海業推進モデル事業費 5百万円** [農林水産部]
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援

※ 参考（岩手県立病院等事業会計への繰出金）

地域医療を守り、広大な県土に医療を提供するため、令和6年度においても、**一般会計から220億円余**を県立病院等事業会計へ繰出し

基本的な考え方 ～持続可能な新しい成長を目指しながら、誰もが住みたいと思えるふるさとを次世代に引き継いでいきます。～

省エネルギー対策の推進、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収・気候変動への適応など、地域経済と環境に好循環をもたらす持続可能な新しい成長を促進

省エネルギー対策の推進

主な事業

- 拡** ○ **脱炭素化推進事業費 65百万円** [環境生活部]
脱炭素に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者の省エネ設備導入の補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者）等を行うとともに、新たに公用車のEV充電器を整備するなど県有施設の脱炭素化を推進
- 新** ○ **いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費 41百万円** [県土整備部]
2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH+水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
- 新** ○ **公用車EV導入事業費 44百万円** [関係部局]
県有施設等の脱炭素化推進のため、公用車へのEV導入を実施
- 拡** ○ **EV等普及促進事業費 82百万円** [環境生活部]
運輸部門の脱炭素の取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入に要する経費を補助するほか、新たに充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間事業者等）

再生可能エネルギーの導入促進

主な事業

- **海洋エネルギー関連産業創出推進事業費 9百万円** [ふるさと振興部]
海洋エネルギーを活用した新産業創出のため、久慈市沖における洋上風力発電の事業化に向けた関係者との合意形成や釜石市沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける研究開発の支援等を実施
- **北いわてバイオマス資源活用推進事業費 2百万円** [ふるさと振興部]
バイオマス資源を活用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施
- **水素利活用推進事業費 8百万円** [環境生活部]
水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施

2 G Xの推進

森林吸収・気候変動への適応など

主な事業

- 新** ○ **北いわてグリーン農業人材育成事業費 3百万円** [農林水産部]
県北農業研究所を拠点に環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー(仮称)」の開講や、収益性の高い果樹生産を支援する研究体制を整備
- 新** ○ **高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 16百万円** [農林水産部]
水田での土地利用型野菜の栽培におけるスマート農業技術(DX)やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術(GX)のモデル実証等を実施
- 拡** ○ **地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費 19百万円** [農林水産部]
地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発のほか、新たに低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
- **いわてみどりの食料システム戦略推進事業費 33百万円** [農林水産部]
「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や国際水準GAPの取組等を支援
(補助率：定額等、補助対象：協議会等)
- **環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費 11百万円** [農林水産部]
環境負荷軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
- 拡** ○ **いわての森林づくり推進事業費 1,043百万円** [農林水産部]
公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐の支援等のほか、新たに全国植樹祭のレガシーを継承する「いわての森林の感謝祭」を開催
- 拡** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 41百万円** [ふるさと振興部]
DX・GXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施
- **グリーン/ブルーボンド(※)発行に要する経費 81百万円** [総務部]
※グリーン/ブルーボンド：資金の用途を環境問題の解決に資する事業に予め特定し発行する債券

※ 県有施設の脱炭素化について

「県有施設等の脱炭素化に向けた基本方針」に基づき、太陽光発電設備やLED照明、EV車等の導入に係る事業費として、**1,041百万円**を計上

3 DXの推進

R5 : 44億円 → R6 : 51億円 (うち新規分 3 億円)

基本的な考え方 ～人口減少など地域が抱える社会問題の解決に寄与し、個性豊かで活力に満ちた地域をつくります。～

全ての県民がDXの恩恵を享受できるよう、4つの取組方針のもと、あらゆる分野のDXの促進、県民生活の利便性の向上、情報通信インフラの整備を進めるとともに市町村を支援

① 行政のDX

主な事業

- **いわてデジタル化推進費 30百万円** [ふるさと振興部]
デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
- **市町村行政デジタル化支援事業費 6百万円** [ふるさと振興部]
市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、情報システムの共同利用を開始し、住民サービスの向上を図る取組の支援を実施
- **県税業務デジタル化推進整備事業費 339百万円** [総務部]
県税システムを再構築し、デジタル化の推進により業務の効率化を実施
- 新** ○ **情報化設備整備費（職員ひとり一台端末等管理運営費） 6百万円** [ふるさと振興部]
次期文書作成ソフトの導入に当たって、設計作業を実施
- **庁内基幹業務システム整備事業費 50百万円** [ふるさと振興部]
財務会計システム等の基幹業務システムを再構築し、デジタル化の推進により業務の効率化を実施

② 産業のDX

主な事業

- 拡** ○ **デジタルリスティング推進事業費 9百万円** [商工労働観光部]
労働者向けにデジタルリスティングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成するほか、企業の経営課題を解決するため、新たに経営者向けセミナーを開催
- **建設DX推進事業費補助 13百万円** [県土整備部]
建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進やICT機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
- 新** ○ **今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費 12百万円** [商工労働観光部]
大手ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店（仮称）を設置・展開し、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進
- 新** ○ **高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費 16百万円** [農林水産部]
水田での土地利用型野菜の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施
- 拡** ○ **データ駆動型農業推進事業費 12百万円** [農林水産部]
収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制の構築に向けた取組を推進するほか、新たにAI技術を活用した省力型栽培体系の開発・実証を実施

3 DXの推進

③ 社会・暮らしのDX

主な事業

- **健幸づくりプロジェクト推進費 11百万円** [保健福祉部]
医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、データに基づく市町村支援や県民への情報発信など、健康寿命の延伸に向けた取組を実施
- 新** ○ **遠隔教育による学びの機会充実事業費 8百万円** [教育委員会]
小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業の配信に向けた調査を実施
- 新** ○ **確かな学力育成加速化事業費 6百万円** [教育委員会]
児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村への指導助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による児童生徒の算数力・数学力及び英語力向上のための取組を実施
- 新** ○ **高等学校DX加速化推進事業費 240百万円** [教育委員会]
デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要となる高機能ICT機器の整備等を実施
- **スポーツアナリティクスサポート事業費 6百万円** [文化スポーツ部]
本県選手の競技力向上を図るため、映像データの活用を支援し、コーチングする指導者を発掘・養成するとともに、効率的かつ効果的な指導の普及を実施
- 新** ○ **避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- 新** ○ **スマート物流等社会実装促進事業費 19百万円** [ふるさと振興部]
「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施

④ DXを支える基盤整備

主な事業

- **携帯電話等エリア整備事業費補助 9百万円** [ふるさと振興部]
携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局の整備に要する経費を補助（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
- 拡** ○ **いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費 41百万円** [ふるさと振興部]
DX・GXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施

4 安全・安心な地域づくり

R5 : 680億円 → R6 : 476億円 (うち新規分18億円)

「安全・安心な地域づくり」に位置付けられる公共事業費はR5当初比 + 14億円

基本的な考え方 ～「住みたい、働きたい、帰りたい、訪れたい」と思える安全・安心な岩手をつくります。～

東日本大震災津波や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、災害や新興感染症など**様々なリスクに対応できる安全・安心な地域づくりを推進**

① 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

② 安全・安心を支える災害に強い社会資本整備等

③ 新興感染症などへの対応

④ 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

① 今後起こり得る最大クラスの地震・津波や大規模災害への対応

主な事業

- **救助と医療をつなぐ災害時実践力強化事業費 20百万円** [保健福祉部]
災害発生時の医療提供体制を確保するため、災害医療コーディネーターやD M A T 隊員の養成研修等を実施 (補助率 : 定額、補助対象 : 研修実施主体)
- 拡** ○ **災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円** [復興防災部]
「事前復興まちづくり」を促進するため、新たに、市町村向けの研修会等を実施するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進するため、アウトリーチ人材育成プログラムの作成に向けた調査研究等を実施。JICAの要請に応じ、本県の復興・防災に関する知見・教訓をアルメニアに提供
- **復興防災DX推進事業費 3百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、市町村及び消防本部における避難誘導や捜索活動などへのドローン利用を促進するとともに、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施
- 新** ○ **避難所運営デジタル化実証事業費 8百万円** [復興防災部]
災害対応力を強化するため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や支援物資の迅速な供給に関する実証実験等を実施
- **地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円** [復興防災部]
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助 (補助率 : 1/2・2/3、補助対象 : 市町村)。また、津波避難対策の向上に向けた実証実験の実施
- 拡** ○ **自主防災組織強化事業費 6百万円** [復興防災部]
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施

4 安全・安心な地域づくり

②安全・安心を支える災害に強い社会資本整備等

主な事業

- 拡** ○ **鳥獣被害防止総合対策事業費 348百万円** [農林水産部]
野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するほか、新たにシカ特別対策に要する経費を補助
(補助率：定額等、補助対象：協議会等)
- 新** ○ **ツキノワグマ被害防止対策事業費 5百万円** [環境生活部]
ツキノワグマによる被害防止対策として、現場の態勢強化に加え、市街地出没訓練及び捕獲技術向上研修等を実施
- 新** ○ **鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費 10百万円** [環境生活部]
効率的なシカ等の捕獲個体の処理を推進するため、市町村等が行う個体処理施設整備に要する経費を補助
(補助率：市町村等負担分の1/2または上限5,000千円、補助対象：処理施設を整備する市町村等)
- **河川改修事業費 3,817百万円** [県土整備部]
洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれがある河川の改修等を実施
- **地域連携道路整備事業費 6,348百万円** [県土整備部]
災害に強い道路ネットワークの構築を図るため、緊急輸送道路等の整備を実施
- **農村地域防災減災事業費 855百万円** [農林水産部]
施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

③新興感染症などへの対応

主な事業

- 新** ○ **新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費 2百万円** [保健福祉部]
新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施や、高齢者施設の感染拡大防止のため感染症対策の専門家を派遣
- 新** ○ **家畜伝染病予防費（高病原性鳥インフルエンザ防疫措置費）41百万円** [農林水産部]
大規模農場における鳥インフルエンザ等発生時に迅速な防疫措置を行うため、備蓄資機材を拡充

④事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくり

主な事業

- 拡** ○ **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 3百万円** [復興防災部]
県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施するとともに、犯罪被害者等支援に関する計画の策定や普及啓発を実施
- **性犯罪等被害者支援事業費 11百万円** [復興防災部]
性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体に構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施